



仙台市若林区東部沿岸地域 復興・地域おこし政策 - 地域おこし編 -

一般社団法人 ReRoots



農業面では、2014年からの復興期において、仙台市は東部沿岸地域を「農と食のフロンティアゾーン」と名付け、大規模化・法人化・六次化を進めてきました。計画通り地域の農家は法人化・集団化され、圃場の大規模化も進みました。被災からの農業再生は進み、各農家・法人は懸命に努力しています。

そこから10年先を見たとき、平均年齢66歳の農家が後継者を育成して、法人を引き継ぐことができるかどうか、または新たな取り組みをおこせるかが、地域農業の存続において必要だと考えます。つまり、①法人経営の安定化と②後継者・新規就農者育成が課題です。

コミュニティ面では、仮設住宅などでの避難生活から現地再建して、生活の回復が進み、地域行事の再生や町内会活動などのコミュニティ再生も進んできました。ただし、高齢化・過疎化・若者流出の波は急速に進んでいるため、このままでは限界集落化してしまいます。

10年先を見れば、高齢化だからこそ①地域福祉をつくって安心な生活、②地域行事や地域資源を活かして人の往来を作った活性化、そういった魅力ある農村に焦がれた③若者の移住を進める必要があります。

そして、これらをどうやって解決して、その先にどういう若林区沿岸部の未来をつくっていけばよいか、地域おこしの展望を明らかにする必要があります。

まとめると、めざすは若林区沿岸部の「ひなびた持続する農村」づくり、「高齢者の元気な村」づくりです。

2019年3月



農業面の地域おこし政策案



「ひなびた持続する農村」を目指す

若林区の「ひなびた持続する農村」づくりにおいて、①法人経営の安定化と②新規就農者・後継者育成がポイントです。ただし、法人経営は各法人内部の努力によるところが

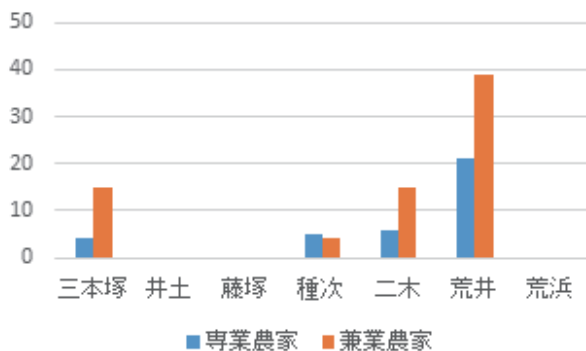
大きく、外部からあれこれ言うべきことではないといえます。そこで、新規就農者・後継者育成に焦点を当てて検討します。

1. 新規就農者の育成と農村塾

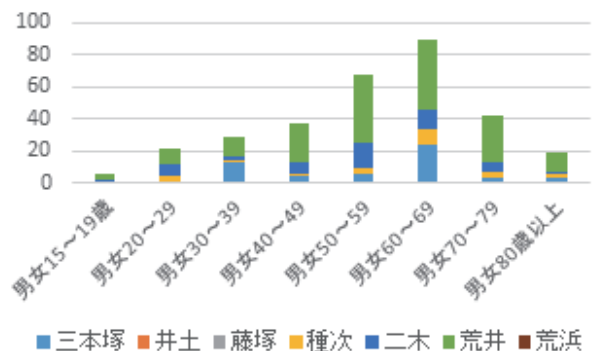
震災後、農家の平均年齢が66歳を超える中、新規就農者と担い手の育成は、農業の存続において極めて重要です。七郷と六郷の状況を見たとき、七郷においては法人就農や個人就農の若者が数名おり、蒲生や岡

田まで含めれば一定数の新規就農者がいます。一方、六郷は法人への研修や就職がありますが、定着して行くのはこれからであり、さらに若者の新規個人就農はほぼいません。(グラフ参照)

若林区沿岸部集落別農家数



若林区沿岸部年齢別農家数



※2015年農林業センサスより

農業を志す若者は、単に農業技術を覚えるだけでは、なかなか農村には定着しません。農業技術に加えて地域の歴史や文化、地域行事や消防団などに参加して、農村文化・習慣を学び、地域の人々と交流し、顔と顔のつながりができてこそ、定着します。よそ者が地域に愛着を持ち、農業に誇りを感じ、地元で溶け込んで、農業を継承していく状態を作り出すことが必要だといえます。

そこで、新規就農した農家を中心に若手農家グループをつくり、まずは技術協力や

機械の貸し出し、労働力の提供などの互助からはじめ個人経営の安定化から地域の農業について相談できる状態を作っていくことが求められます。

次に、若林区の農業経営や農業技術についてベテラン農家からも教えをもらいながら、特にマネジメントと人材育成についての勉強や研修が必要だといえます。

そうして、目指すは若林区の農村塾です。若手農家グループを中心に、農業を志す若者が農業技術を学びながら、歴史や文化を学び、行事に参加して集落に溶け込みつつ、後継者

を求める法人などで農業研修を受け入れていただき、気に入ってもらえるなら就農できる仕組みを作っていくことです。10年後の若

林区の農家の平均年齢は76歳であり、今から5年の間に農村塾の仕組みを作っていくことが重要だと言えます。



2. 若手農家支援 販路形成

若手の個人農家にとって、販路は地域農家の協力を得て出荷したり、自力で小売店に卸したりしています。ただし、農地の管理に加え運搬作業を1で行うというのは負担が大きく、労働力不足になります。

若手農家グループ作りを進める中で小規模農家も含めた販路形成や運搬の共同化を進めて、運搬労働の削減を進めることが効率化につながります。出荷先は人それぞれ異なっているので、共同化できる場所、できないところなどありますが、仙台市における若林区産野菜の魅力を高め、地産地消の流れを作り出すことが求められているといえます。

特に都心部や郊外マンションにおいては八百屋やスーパーがなくなり、買い物難民が増えており、生鮮食品の需要も高まっています。

3. 労働力確保とマネジメント

10年後の若林区を考えると、グループ作りや運搬の共有だけでは足りない労働力の確保を模索する必要があります。法人にはパートやアルバイトも必要ですが、10年後には地域のパートも高齢化が進み、徐々に不足していくことも懸念されます。

そこで、1でも挙げた農村塾を活用しながら若手農家を増やすとともに、都市部のリタ

す。若林区の農家は生産技術も高く、野菜の味とおいしさの品質は素晴らしいものがあります。しかし、そのよさをアピールする営業面においてはさらなる工夫が必要だと言えます。いわば若林区には農産物の営業マンがいません。

そこで、運搬を共同化しながら、出荷組合をつくり、若林区の野菜をアピールできる営業と販路形成を進めていきたいと考えます。特に、若林区は仙台市中心部という大きな市場を抱えており、地産地消の形成は工夫次第では安定販路を形成することが可能です。ここに新規就農者が参入できるように受け皿を作ることが求められています。

イヤ世代の通い農パート、農福連携による障がい者の雇用、学生のインターン受け入れなど多様な方法を用いて、有効な仕組みを作っていく必要があります。

やはり、通い農パートがいることは繁忙期や農閑期における労働力需要、労働の質、安定性において適しているかもしれませんが、都市部のリタイヤ世代が行うとなれば、マネ

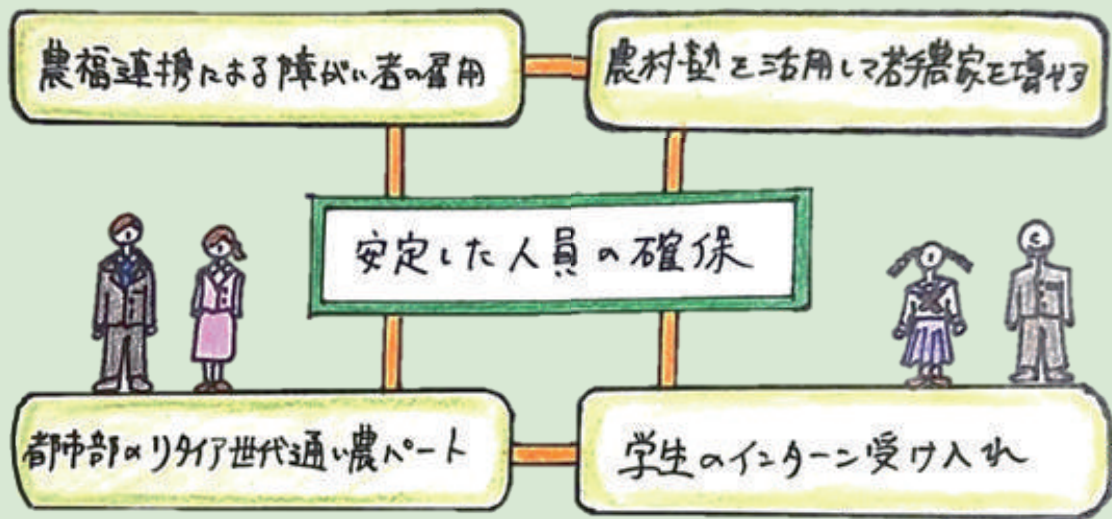
ジメントが欠かせません。これまでの農村のパートとは異なってきます。

さらに、農福連携においても、障がいを持つ方がやりがいを持ち生き生きと生活できる社会の実現に向けた取り組みが求められています。それは単なる労働力ではなくノーマライゼーション（平等に生活する社会の実現）としての農福連携としてあります。そこでは、労働にうまくマッチングできる場合とそうでない場合もあり、仕事を覚えるまでの時間や仕事の準備など、受け入れる側の準備とマネジメントが必要です。

学生のインターンというのは、まだほとん

ど行われていないので未知数ですが、インターンとしての農業体験から就農への可能性もあります。ただし、ただ受け入れればよいというのではなく、就業体験としてのマネジメントが必要です。

したがって、どんな方法を用いるにしても、労働力を確保するには法人であれ、個人であれ、受け入れのマネジメントを準備しなければならず、このことは今後の若林区の農業を持続させていくためにも習得しなければならない農業経営者の課題となるでしょう。農村塾においては必須の科目となるはずです。



まとめ

以上のように、新規就農者や後継者育成に焦点を当てた若林区の農業再生におけるポイントは、若手農家のグループ作りによる新規就農者の受け皿づくり、販路形成と運搬による若手農家支援、通い農パートや農福連携に

よる労働力の確保とマネジメントの3点です。一定数、若手農家が存在する七郷地域から、六郷・七郷地域の担い手確保を希望する法人と協力して後継者育成を進めて行く提案です。

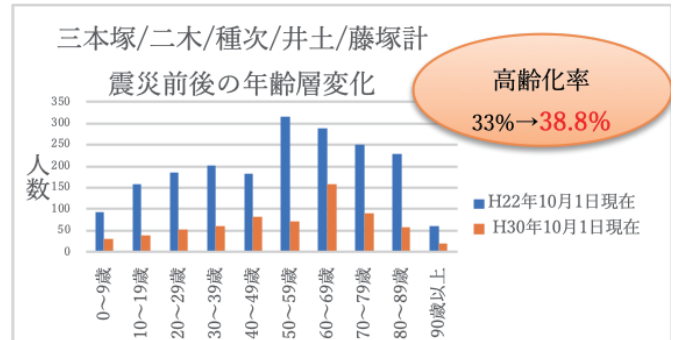
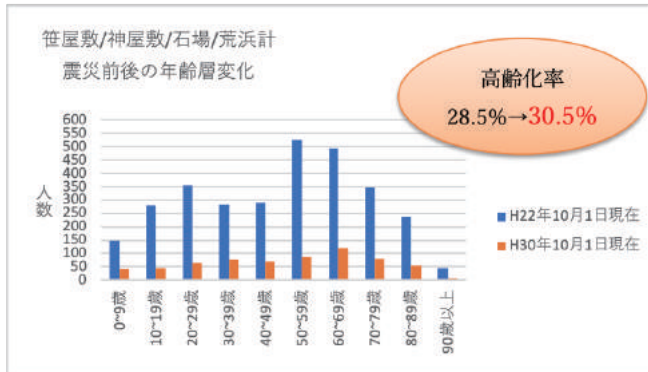
コミュニティ面における地域おこし政策案



「高齢者が元気な村」を目指す

若林区沿岸部は超超超高齢化が進んでおり、過疎化・高齢化といえばマイナスイメージばかりです。そうした側面は否めませんが、高齢者が多いからこそ、そこに魅力もあります。高齢者の知見や文化は財産であり、その

力を引き出さないのはもったいないと言えます。高齢者が元気に暮らせる村ならば、それそのものが魅力であり、若者も招きやすいといえます。そこで、「高齢者が元気な村」づくりに向けての取り組みを検討します。



・仙台市 HP「町名別年齢（各歳）別住民基本台帳人口」
<http://www.city.sendai.jp/chosatoke/shise/toke/index.html>（最終閲覧日 2019/2/10）

1. 地域で取り組む福祉

高齢者が多いので、10年先を見れば福祉を避けて通ることはできません。独居老人や高齢者2人暮らしの家庭においては、子どもたちや親戚の支援があるうちはいいですが、徐々に助けが必要になってきます。当然、介護を必要とする専門的なケアは社会福祉事業者任せなければなりません。

しかし、若林区の高齢者はいたって元気であり、かつ家族内での介護の側面も残っているので、安心して暮らせる地域福祉が必要といえます。ReRootsで地域福祉の必要性について調査活動を行いました。①移動困難や買い物困難、②福祉制度の適用外の生活支援は必要になると予測しています。さらに③地域内でのグループホームやデイサービスなど専門施設まで取り組めるかどうかは地

域福祉の拠点づくりにおいて重要な課題になります。

そこで、①移動が困難である住民を、運転できる住民やボランティアが車に乗せて皆で買い物をするような「コミュニティカー」や「移動支援カー」の導入が求められます。または、近隣住民同士で班を作り、週ごとに設定した担当者が住民の欲しい物、要望を聞いて回る「御用聞き」を行って、代わりに購入する「買い物代行」を行うというものがあります。購入したものを各家庭に配る方法もありますが、コミュニティセンターや公会堂で「よろづや」を行って、ニーズに沿った品物をそろえ、住民が買い物に来るといった方法も考えられます。



高齢化によって足腰が不自由に

バスの本数が少ない



自動車運転免許の返納

要望を聞いて回る「御用聞き」
代わりに買い物を行う「買い物代行」



運転が可能な住民やボランティアが
車で連れ立って買い物へ
「コミュニティーカー」



②年を取ると、掃除や食事、雑草抜きなどの家事が難しくなってきます。ホームヘルパーにきてもらう方法もありますが、福祉制度上行えることは日常の家事に限られています。電球の球を取り替えたり、冷蔵庫の上を掃除したり、換気扇カバーを取り替えるような作業は大掃除とみなされてできません。そこで、制度の枠外にあるけれど必要な家事について、少額での有償ボランティアや助け合い制度を作り、庭の草取りや倉庫の片づけなどの仕組みを作ることが必要です。配食サービスなどをしても、1人で食べてはおいしくありません。そこで、見守り活動や、週に1

回は「みんなの食堂」を開催するなどして、生活の質を保つ仕組みとなる地域福祉のモデルを作り出したほうが良いと考えます。

③さらに、専門的な介護を必要とする場合、基本的には社会福祉事業者に任せることになります。可能性として、もし、地域内の空き家などを利用して、地元グループホームやデイサービスなどの専門施設が設置できるならば、生まれ育った地元を離れることなく、知り合いの多いところで安心した介護を受けられるので、そういう地域の在り方を模索してもよいかもしれません。



福祉制度の枠外にある
必要な支援



「地域福祉」の
モデル形成



2. 地域行事や住民の趣味を文化や生きがいに

コミュニティを持続していくには、町内会活動や祭りなどの地域行事をきちんと行えることが重要です。行事があることで、地域の人と人がつながり、文化なども生まれます。

また住民の中には古くからある伝統文化や、幼少期の遊び、手仕事などを自身の趣味としている方も多くいます。

こういう地域行事や手仕事の技は、若林区

外の住民にとっては目新しく魅力的に映りません。わらアートでも注目をあびつつある「なわない」や「しめ縄」は都市部の住民にとっては新しい文化であり、作品制作は農村文化の体験企画としても魅力的です。おいもプロジェクトのように苗植えから収穫まで体験する企画も、農家にとっては当たり前でも都市部のファミリー層にとってはとても面白い体験です。

このような行事の実施で若者を巻き込んだり、趣味を通じたワークショップなどを開催

したりすることで農村文化の価値を再発見することは、住民自身にとっての自信と地元愛につながります。また、正月のしめ縄飾りや井土の葦原で作ったランプシェード、ブローチなどもお小遣い稼ぎ程度であれ販売へつながれば、生きがいづくりとなります。

そして、これらで得たお金が福祉政策（コミュニティカーやよろづや）に回って人とお金の循環もつくりだせれば、住民自身のコミュニティづくりの仕組み化ができるでしょう。



3. 地域資源を最大に活用した往来の活性化

なにより、若林区の地域資源は魅力的なものが多いです。七郷における農業園芸センターや荒浜の跡地利用は防災ツアーやわらアートなどで人を呼び込むことができます。六郷においても井土の葦原、井土浦、貞山堀、海岸公園冒険広場・馬術場などいくつもの資源があります。課題は、これらの資源をどのように活かして人を呼び込み、地域の魅力を発信し、少しでも地域のコミュニティ活性化につなげるかです。

七郷の荒井地区や農業園芸センター、荒浜の跡地利用などはそれぞれ事業者がいるの

で、その事業者と地域の関係者の連携や話し合いを通じた活性化の取り組みが重要だと思っています。やはり、関係者で協議会などをつくり、沿岸部の活性化についてのアイデアを出し合うことが必要です。

一方、六郷地域は自然が豊かで、そのままでは一見なにもありません。しかし、自然が豊かならば、釣りやサーフィン、カヤックなどのマリンレジャー、サイクリングやジョギングのコース、バードウォッチングや生物観察など、関心のある人にとっては、とても魅力的な場所です。ここをうまくアピールする

ことが必要だと言えます。

さらに井土ネギ祭りにはたくさんの方が訪れます。ここで、町内会や有志が協力して井土ネギを調理して伝統料理の提供や、地域

住民の技術や文化を活かしたワークショップ、バーベキューや売店なども同時開催して、外部から来る人を地域全体で受け入れる雰囲気づくりをしていくことも魅力的です。



防災ツアー



マリンレジャー



農業園芸センター



豊富な
地域資源



バードウォッチング

4. 空き家の活用 新規就農の促進とコミュニティの維持

どんなにコミュニティが活性化し、高齢者が元気になっても、若者が移住しなければコミュニティの持続は困難です。しかし、津波被災地に人を呼び込むのは簡単なことではありません。

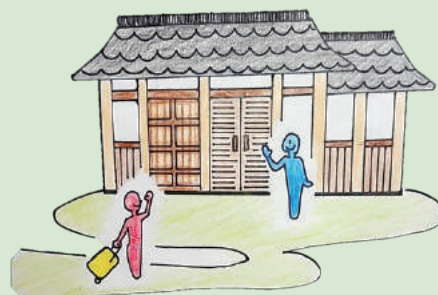
10年後には空き家が出るのが予測されます。市街化調整区域であるために、せつ々

く農業をしたい人がいても家を建てることができず、なかなか住むことができません。

空き家が出た場合、家族と相談して新規就農者への賃貸や管理委託などの仕組みを作つて、若者の移住と空き家利用を進めることはできないかと考えます。

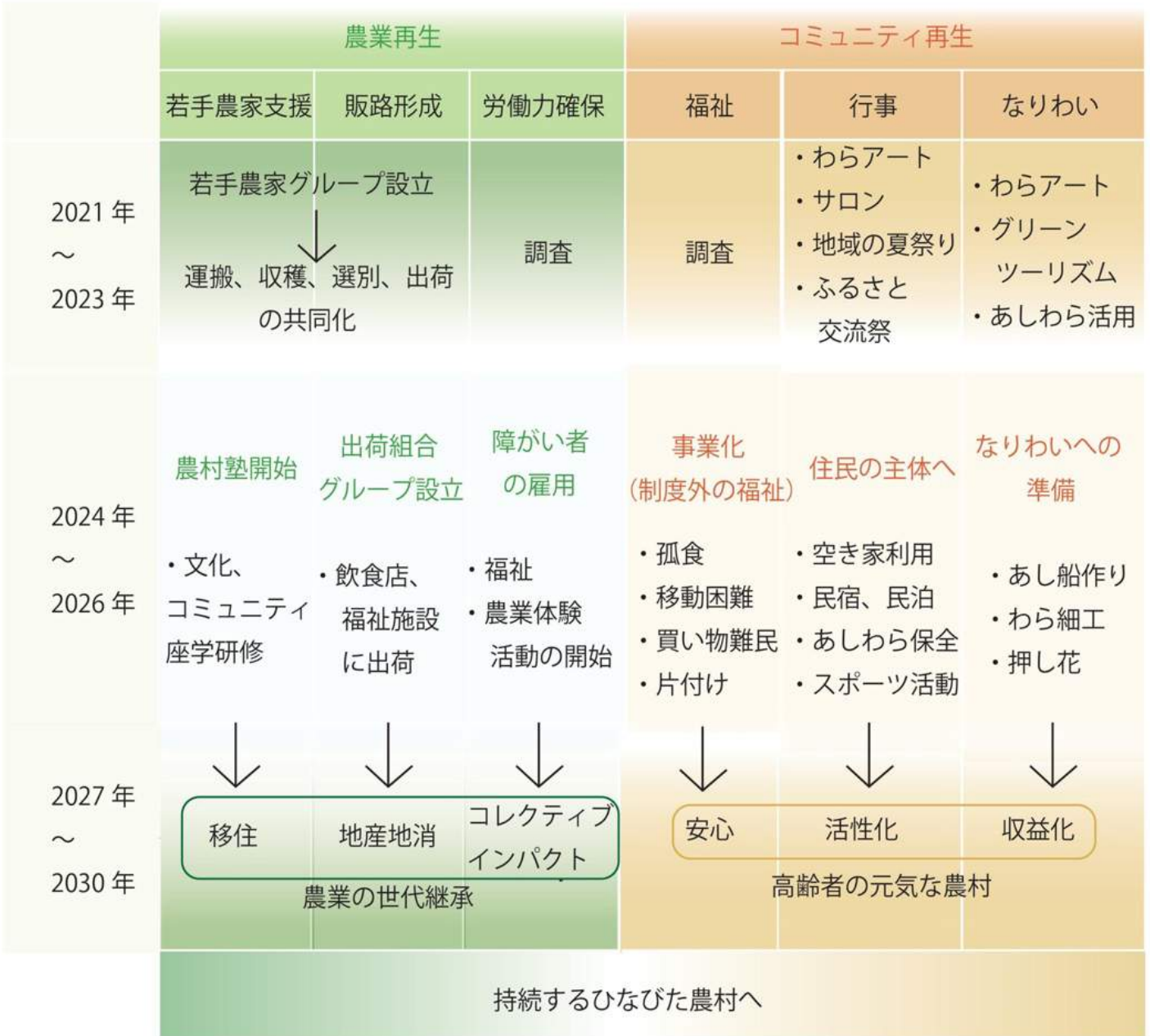


退職後の田舎の暮らし



民泊・新規就農者への賃貸

まとめ



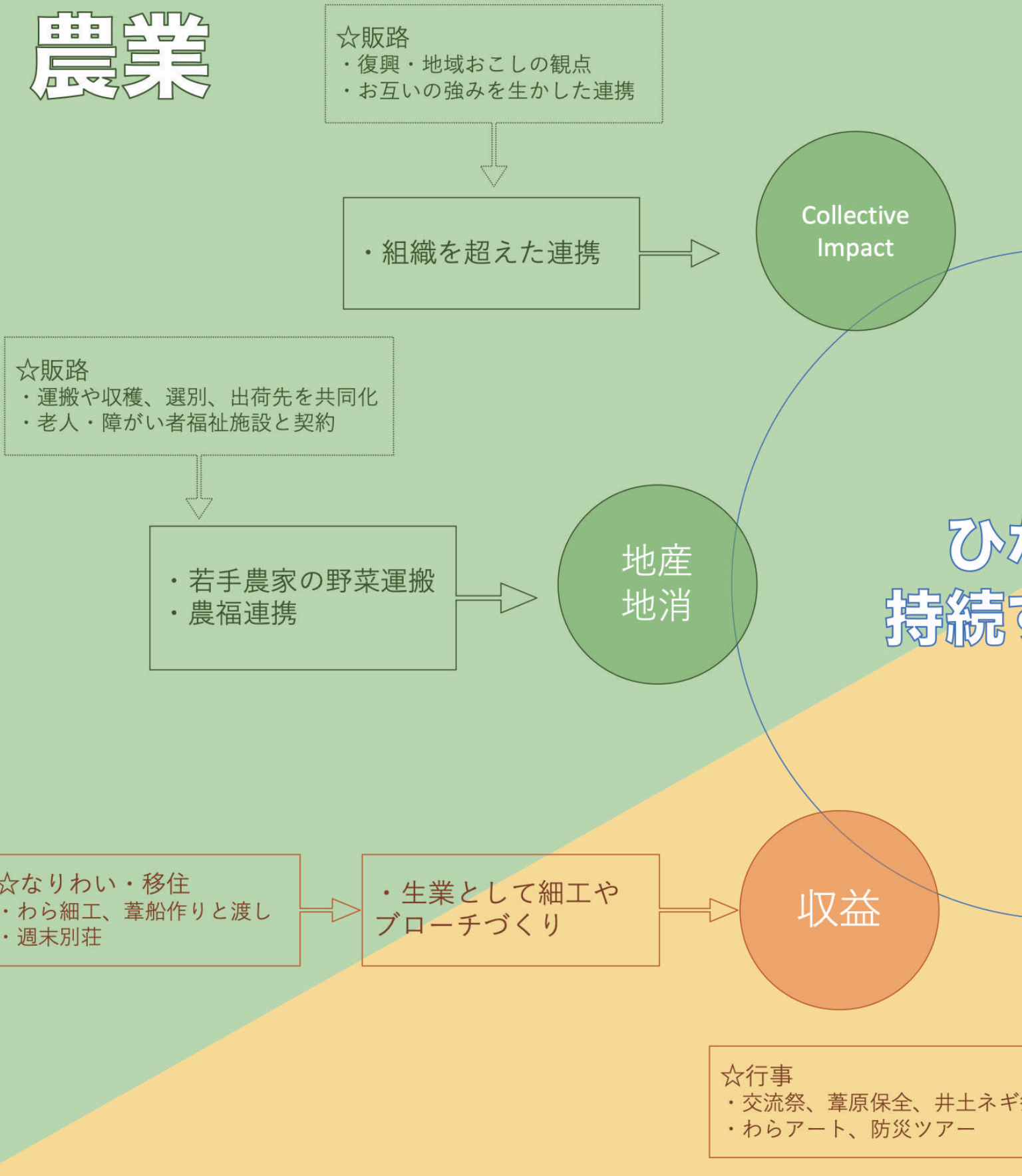
農業再生

農業再生のポイントは若手農家支援、販路形成、労働力確保です。若手農家支援では、将来的に地域に若手農家が移住することを旨とした支援を行います。販路形成では、出荷組合のグループを形成し地産地消の仕組みを作ります。労働力確保では、障がい者の雇用や農業体験活動を通して福祉と農業の連携を図り、組織の壁を越えて社会的課題の解決を目指すコレクティブインパクトを目指し、農業の世代継承に向けて取り組みます。

コミュニティ再生

コミュニティ再生のポイントは福祉、行事、なりわいです。福祉では調査から福祉事業化を目指し住民が安心して暮らせる地域を目指す取り組みを行います。行事はこれまで ReRoots などが企画した行事から住民が主体的に取り組むことを目指し、地域の活性化に向けての活動を行います。そして、住民や地域の持つ文化や知恵をなりわいとすることを目指します。これらの安心、活性化、収益化によって高齢者が元気な農村に向けて活動に取り組みます。

農業



Collective Impactとは…

立場の異なる組織が、組織の壁を越えてお互いの強みを出し合い社会的課題の解決を目指すアプローチのこと。

・グローバル・エンゲージメント・イニシアチブ キーワード集より
<http://www.globalcsr-pfc.com/collective-impact/> (最終閲覧日2019/3/10)

なびた する農村

若手就農
移住

- ・農村塾
- ・農福連携

- ☆経営・後継者
- ・若手農家グループ
- ・障がい者のなりわい

安心

- ・制度外の福祉
- ・空き家でグループホーム

- ☆高齢化
- ・孤食、移動困難、買い物難民
- ・専門家との協力

地域
活性化

- ・地域内外の行事

祭り

コミュニティ

最後に…

ReRootsは発足当初から「復旧から復興へそして地域おこしへ」をコンセプトに活動しています。震災から8年目を迎え行政の進める復興事業も終了に近づいてきました。いよいよ地域の力と住民自身の手で地域づくりを進める段階へと向かってきています。

そこで、ReRootsは今回の地域おこし政策パンフレットを提案し、住民や関係する諸団体の皆様と引き続き若林区の地域づくりを進めていきたいと考えています。ぜひ、様々なご意見を聞かせていただき、皆様と協力して取り組んでいけたら幸いです。



- ◇発行：一般社団法人 ReRoots
- ◇代表：広瀬剛史
- ◇住所：宮城県仙台市若林区荒浜字今泉 59-3
- ◇電話：022-762-8211
- ◇メール：reroots311@yahoo.co.jp

